

平成25年2月20日
情報通信審議会
情報通信政策部会
イノベーション創出委員会

ICT分野におけるイノベーション創出に向けた仕組みに関する

提案募集

情報通信審議会では、イノベーション創出実現に向けた情報通信技術政策の在り方について検討を行うため、情報通信政策部会イノベーション創出委員会（主査：徳田英幸 慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科委員長・環境情報学部教授）を開催しています。

今般、同委員会の検討の材料とするため、「重点的に研究開発に取り組むべき分野、研究開発成果をイノベーションにつなげる手法、その成果が実用化され広く社会で使われることを念頭に置いたパイロットプロジェクト」について、広く提案等を募集します。

1 経緯等

現在、我が国においては、研究開発等による成果を社会経済変革（イノベーション）につなげることが強く求められています。その実現のため、官民の研究開発能力を結集し、我が国が強みを発揮すべき技術分野を見定め、実用化され広く社会で使われることに確実につなげるよう公的な予算・人材を重点投資するとともに、産学連携の強化や外部の資金・人材の活用など、我が国全体の力の結集を促す仕組みの構築などを通じて、イノベーション創出を実現していくことが求められています。

このため、平成25年1月18日、総務大臣より情報通信審議会に対し、「イノベーション創出実現に向けた情報通信技術政策の在り方」が諮問され、

同審議会のイノベーション創出委員会において審議を開始したところです。

今回の提案募集は、その検討の材料とするため、「重点的に研究開発に取り組むべき分野、研究開発成果をイノベーションにつなげる手法、その成果が実用化され広く社会で使われることを念頭に置いたパイロットプロジェクト」について、広く提案等を募集するものです。

2 募集期限

平成25年3月15日（金）午後5時まで（郵送の場合は同日必着）

3 提案募集要項

別紙のとおり。

なお、本提案募集要項は、総務省ホームページ (<http://www.soumu.go.jp>) の「報道発表資料」欄及び電子政府の総合窓口 [e-Gov] (<http://www.e-gov.go.jp>) 「パブリックコメント」欄に掲載するとともに、連絡先窓口において配布します。

【提案募集について】

総務省情報通信国際戦略局技術政策課

担当：高村統括補佐、畠山係長、大村

電話：03-5253-5724（直通）

FAX：03-5253-5732

e-mail：innovation_pubcomme_atmark_ml.soumu.go.jp

「_atmark_」を「@」に置き換えて送信して下さい。

【情報通信審議会について】

総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課管理室

電話：03-5253-5957（直通）

FAX：03-5253-6063

提案募集要項

1 経緯等

現在、我が国においては、研究開発等による成果を社会経済変革（イノベーション）につなげることが強く求められています。その実現のため、官民の研究開発能力を結集し、我が国が強みを発揮すべき技術分野を見定め、実用化され広く社会で使われることに確実につなげるよう公的な予算・人材を重点投資するとともに、産学連携の強化や外部の資金・人材の活用など、我が国全体の力の結集を促す仕組みの構築などを通じて、イノベーション創出を実現していくことが求められています。

このため、平成25年1月18日、総務大臣より情報通信審議会に対し、「イノベーション創出実現に向けた情報通信技術政策の在り方」が諮問され、同審議会のイノベーション創出委員会において審議を開始したところです。

今回の提案募集は、その検討の材料とするため、「重点的に研究開発に取り組むべき分野、研究開発成果をイノベーションにつなげる手法、その成果が実用化され広く社会で使われることを念頭に置いたパイロットプロジェクト」について、広く提案等を募集するものです。

2 提案募集の対象

- (1) 重点的に研究開発に取り組むべき分野
 - ICT分野において、我が国が強みを発揮すべく重点的に研究開発に取り組むべき分野とその詳細
 - その分野について、取り組むべき時期
 - その分野において、現在我が国がリードしているもの、今後リードすべきものの分類
 - その分野について、取り組む際に国に期待する役割
- (2) 研究開発成果をイノベーション創出につなげる手法
 - ICT分野において研究開発成果をイノベーション創出につなげるために導入すべきスキーム
 - そのスキームについて、民間で取り組むべきもの、政府で取り組むべきものの分類
- (3) その成果が実用化され広く社会で使われることを念頭に置いたパイロットプロジェクト
 - ICT分野において、(2)のスキームを実践しつつ、その成果が実用化され広く社会で使われることを念頭においてパイロット的に取り組むべき研究開発プロジェクトの案（例：無給電で半永久的に動作するセンサを社会インフラに実装しネ

ットワーク化することで、防災減災や収集したデータによる新たな産業の創出を実現する街)

- パイロットプロジェクトの成果が実用化され広く社会で使われる際に想定されるビジネスプラン案
- プロジェクト実施にあたり、政府に期待する役割

3 提案提出期限

平成25年3月15日（金）午後5時まで（郵送の場合は、同日必着）

4 提案提出の方法

別添フォーマットにご記入の上、郵送もしくは電子メールで後述の連絡先までご送付願います。（なお、電子メールの場合は、全体の容量を5MB以内で送付して下さい。）

5 提案の取扱い

本提案募集で提出されたご提案につきましては、今後の検討の材料とさせていただきます。

なお、提出された提案については、原則会議の資料として公表するとともに、提出された方の名称（団体名及び団体の代表者名に限り、個人で提案を提出された方の氏名は含みません。）やその他属性に関する情報（個人を含みます。）を公表する場合があります。団体名及び団体の代表者名について匿名を希望される場合には、その旨を記入して下さい。

また、提案に対する個別の回答は一切行いませんので、予め御了承下さい。

6 意見提出および連絡先

【イノベーション創出委員会事務局】

総務省情報通信国際戦略局技術政策課（担当：高村統括補佐、畠山係長、大村）

電話：03-5253-5724（直通） FAX：03-5253-5732

e-mail：innovation_pubcomme_atmark_ml.soumu.go.jp

「_atmark_」を「@」に置き換えて送信して下さい。

以上

提案提出フォーマット

所属（会社名・団体名等） ※1	
氏名 ※2	
住所 ※2	
連絡先	担当者氏名： 電話： メール：

※1 個人の場合は「個人」と御記入下さい。

※2 法人又は団体の場合は、名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地を御記入下さい。

(1) 重点的に研究開発に取り組むべき分野 ※3

--

(2) 研究開発成果をイノベーション創出につなげる手法 ※3

--

(3) その成果が実用化され広く社会で使われることを念頭に置いたパイロットプロジェクト ※3

--

※3 提案募集要領にしたがって空欄にご記入下さい。全ての項目を記入頂かなくても結構です。添付資料がある場合はその旨を記載下さい。